

## H.U.グループホールディングス株式会社 中期経営計画説明会 主な質疑応答

[日 時] 2020年9月18日(金) 16:00~17:30

Q-1

- 2021年3月期上期の業績予想において、営業利益を70億円とした主な要因は？

A-1

- 4-5月はCLT事業において、前年同期比で約3割近いID数の減少があるなど非常に厳しかったものの、6月以降より回復傾向が見えたことに加えて、PCR検査の受託、迅速抗原検査キットの販売など、新型コロナウイルス関連検査の売上貢献が見込まれるため。

Q-2

- 2030年度の目標として、時価総額8,000億円を掲げた背景や狙いは？

A-2

- 当社グループはCLTとIVDを同じ傘の下に持つ非常に稀な企業であり、両者に大きなシナジーがあると説明してきたが、現状、株式市場からの評価には、そのシナジーが織り込まれておらず、我々の想定よりも低いと考えている。
- 今回の中期経営計画期間においてグループリソースの統合による新たな価値創造を図っていくが、2025年以降もグループ全体が一体となって、大きな成長を遂げることで当社グループの評価を向上させたいと考え、企業の価値を測る一つの尺度である時価総額を標榜したもの。

Q-3

- 配当について、今後中期計画を達成して利益成長を実現すれば減配の必要はないとも読み取れるが、改めて御社の配当の考え方について教えてほしい。

A-3

- 基本方針である配当性向50%は堅持していく。
- 年度によって配当額が変動する可能性はあるが、2024年度の中計最終年度に向けて成長を実現し、現在の配当額を上回る実績を上げていきたい。

Q-4

- 前中計において直面した課題はどのように改善したのか。本中計のもとで同様の課題が生じるリスクはないか？

A-4

- 前中計期間において会社の状況や環境が厳しかったのは事実。
- 組織の体質を改善するためには相応の時間を要する。そのため、新セントラルラボや本中計における様々な取り組みを推進しながら、会社の体質・体制についても着実に変えていこうと考えている。

Q-5

- 新型コロナウイルスの影響によって患者の受診行動が変容しており、これが定着するリスクもあるが、CLT 事業における開業医開拓は今後も継続するのか？

A-5

- 開業医開拓は今後も継続するが、コロナ禍により厳しい環境が続いているのは認識している。日本の医療体制が大きく変わっていくことに対応する全体戦略の中で、規模だけではなく一定の取捨選択が必要になっていくと考えている。
- その中で PHR 含めた ICT 連携を進め、H.U.グループならではの付加価値を提供することでビジネスを拡大していく。

Q-6

- 新型コロナウイルス PCR 検査において、個人がなかなか検査を受けられない、いわゆる目詰まり問題は、今後改善されていくと考えているか？

A-6

- 一時期に比べると改善しているが、まだ改善の余地はあると考えている。
- PCR 検査だけでなく、ルミパルスを用いた高感度抗原検査の検査需要も広がりを見せており、今後状況は変わっていくと思われる。

Q-7

- 本中計において最も重視しているのは売上と収益性のどちらか？あるいは、過去最高益約 280 億円を意識しているのか？

A-7

- 重視している指標は営業利益だけではなく、キャッシュフローや ROE、ROIC を総合的に見ていくが、特にキャッシュフローは財務基盤を強固にしていくために重視していく。
- 過去の最高益は特に意識はしていない。

Q-8

- 第 1 四半期から第 2 四半期にかけて大きく営業利益が増益になる要因として、PCR 検査の受託と抗原検査製品の販売とでどちらの貢献が大きいのか？

A-8

- 個別の実績はお答えできないものの、6 月以降 PCR 検査の受託数が増加してきたことによる貢献は大きいと考えている。

Q-9

- 今年度の予想および 2030 年度の時価総額 8,000 億円以上という意欲的な目標を掲げるに至った根拠は？

A-9

- 今年度の予想については、不確定要素が多いためレンジでお出ししているものの、現段階で確実に読める要素を織り込んだものであり、見通せないアップサイドは含めていない。
- 2030 年度に時価総額 8,000 億円を目指す根拠については、EV/EBITDA 倍率で少なくとも 10 倍以上の評価を受ける会社でありたいと考えてターゲットを設定した。既存事業の強化を中心に 2024 年度の数値目標を達成することに加え、次の 5 年間でヘルスケア×ICT を事業として立ち上げていくことにより、10 年後には EBITDA800 億円を達成できるよう取り組んでいきたい。

Q-10

- OEM 事業において今後のパイプラインを伺いたい。ここ 1~2 年で一定規模の案件はあるのか？

A-10

- 過去 3 年間における様々なパートナーとの協議を通して、本中計において OEM 事業の拡大は可能と考え、本中計に織り込んだ。具体的なパートナー等は申し上げられないものの、既に一定の進捗はある。

Q-11

- 新型コロナウイルス PCR 検査の診療報酬はどこかのタイミングで見直されると思うが、計画には織り込まれているのか？

A-11

- PCR 検査の受託に限らず、抗原検査製品の販売を含めた新型コロナウイルス関連検査については、一定の価格の見直しがある前提で計画を立てている。

Q-12

- 空港検疫所における現在の検査の状況と、今後の見通しは？

A-12

- 直近において、海外からの入国者への抗原検査実施数は一日当たり千数百件である。
- 今後どの程度まで拡大するかは不透明であるものの、検疫所での検査は当面の間継続すると考えている。

Q-13

- R&D をホールディングスに統合するとの説明だったが、各セグメントでの 2024 年度の営業利益率目標には、R&D 費用は配賦されているか？

A-13

- R&D 費用について、全社費用で負担すべきものと、各セグメントに配賦すべきものを適切に分類し、管理していく。例えば、新型コロナウイルス検査の開発等に対して発生した費用はそれぞれの貢献に応じた形で各セグメントへ配賦している。
- このような考え方を前提として各セグメントの計画を立てている。